

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田辺 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 鈴木 啓介
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東 大 名

TEL (03)5232-8542

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	209,812	△12.3	26,920	△58.0	13,787	△61.2
19年9月中間期	239,355	11.7	64,068	△6.5	35,572	△46.9

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	13.03		8.11	
19年9月中間期	38.03		19.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	15,209,964	867,573	4.7	450.30	11.95
20年3月期	14,472,837	1,019,214	6.0	512.15	13.84

(参考) 自己資本 20年9月中間期 721,456百万円 20年3月期 872,898百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で算出してしております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出してしております。なお、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	△6.3	100,000	△20.2	60,000	△16.5	52.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 1社(社名 MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited)
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 1,157,551,267株 20年3月期 987,551,267株
 ② 期末自己株式数 20年9月中間期 324,134株 20年3月期 280,082株
 ③ 期中平均株式数(中間期) 20年9月中間期 1,057,859,237株 19年9月中間期 935,193,492株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	15,682	△50.1	11,521	△58.8	11,422	△58.8	11,416	△58.9
19年9月中間期	31,404	27.1	27,938	28.0	27,730	28.5	27,754	28.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	10.79
19年9月中間期	29.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年9月中間期	772,180		621,655	80.5			364.06	
20年3月期	898,904		748,578	83.3			386.22	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 621,655百万円 20年3月期 748,578百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△91.4	8,000	△95.6	8,000	△95.5	8,000	△95.5	5.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

・業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成20年7月17日に行った普通株式170,000,000株の売出しの影響を考慮した普通株式の予想期中平均株式数1,107,391,516株をもとに算出しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	14 40	14 40
21年3月期	—	0 00			
21年3月期(予想)			—	14 40	14 40
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
21年3月期	—	0 00			
21年3月期(予想)			—	20 00	20 00

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期の経済環境を顧みますと、海外では、食料・エネルギーなど資源価格高騰の影響に加え、9月には米大手証券の経営破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、景気の減速が顕著なものとなりました。わが国についても、こうした世界景気の減速に伴う輸出の増勢鈍化や企業マインドの慎重化などから、景気は停滞状況に陥りました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は日本銀行の誘導目標である0.5%近辺で推移しました。また、長期金利はインフレ懸念を反映して6月中旬には1.8%台に上昇しましたが、国内景気の下振れ懸念などから、当中間期末には1.4%台となりました。日経平均株価は6月上旬には14,000円台半ばの水準にありましたが、世界的な金融危機を背景に大幅に下落し、当中間期末には11,000円台となりました。為替市場では、4月上旬の1ドル=100円台から8月中旬の110円台まで円安・ドル高で推移しましたが、9月以降円高に転じ、当中間期末には104円台で取引を終えました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは、収益性や成長性が高いと見込まれる分野への経営資源の重点配分などを通じ、『収益構造の転換による業務粗利益の拡大にグループ総力を挙げて改めてチャレンジし確実に実現していく』ことをグループの基本方針として掲げました。こうした方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行に加えて投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメント及びプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績については、市場環境の低迷などによる銀行子会社の経常収益の伸び悩みや一部保有株式の減損処理などを実施したこともあり、経常利益は前年同期比371億円減少し269億円、中間純利益は前年同期比217億円減少し137億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産負債の状況につきましては、総資産は期中7,371億円増加して15兆2,099億円、そのうち貸出金は2,741億円増加して8兆1,261億円、有価証券は5,492億円増加して5兆1,972億円となりました。また預金は3,957億円増加して8兆5,630億円となりました。

連結自己資本比率（第二基準）は、11.95%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

(単位:%)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	20年9月期
連結自己資本比率	12.35	12.13	13.84	【速報値】11.95

(注) 連結自己資本比率（第二基準）は、平成19年3月期より、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期については旧基準により算出しております

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結決算の見通しにつきましては、好調な住宅ローンに加え、投信市場や不動産市場に関連する業務を引続き強化することなどにより、経常収益は4,300億円、経常利益は1,000億円、当期純利益は600億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limitedは、清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。この変更による影響はありません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	362,487	212,552
コールローン及び買入手形	120,557	204,862
債券貸借取引支払保証金	40,187	104,003
買入金銭債権	125,425	111,422
特定取引資産	35,583	42,886
金銭の信託	2,486	2,463
有価証券	5,197,221	4,647,960
貸出金	8,126,195	7,852,066
外国為替	842	811
その他資産	376,012	427,978
有形固定資産	131,185	132,794
無形固定資産	75,085	73,499
繰延税金資産	153,240	144,995
支払承諾見返	522,480	584,076
貸倒引当金	△59,027	△69,535
資産の部合計	15,209,964	14,472,837
負債の部		
預金	8,563,026	8,167,248
譲渡性預金	736,650	663,340
コールマネー及び売渡手形	587,663	291,581
売現先勘定	—	24,197
債券貸借取引受入担保金	1,892,085	1,797,121
特定取引負債	4,635	8,185
借入金	690,183	474,369
外国為替	4	10
社債	179,134	176,261
信託勘定借	976,046	1,051,839
その他負債	165,042	188,125
賞与引当金	3,458	3,260
退職給付引当金	2,341	2,262
役員退職慰労引当金	1,445	1,301
偶発損失引当金	12,896	12,859
繰延税金負債	5,296	7,580
支払承諾	522,480	584,076
負債の部合計	14,342,391	13,453,622

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	—	127,347
利益剰余金	444,464	441,646
自己株式	△284	△261
株主資本合計	705,788	830,340
その他有価証券評価差額金	34,524	57,239
繰延ヘッジ損益	△2,921	917
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△402	△66
評価・換算差額等合計	15,668	42,557
少数株主持分	146,116	146,316
純資産の部合計	867,573	1,019,214
負債及び純資産の部合計	15,209,964	14,472,837

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	239,355	209,812
信託報酬	35,948	30,832
資金運用収益	103,087	113,707
(うち貸出金利息)	55,464	61,534
(うち有価証券利息配当金)	43,877	49,803
役務取引等収益	66,531	52,254
特定取引収益	1,394	1,232
その他業務収益	1,254	4,299
その他経常収益	31,139	7,485
経常費用	175,287	182,892
資金調達費用	48,342	51,922
(うち預金利息)	19,178	22,772
役務取引等費用	7,758	6,899
特定取引費用	—	35
その他業務費用	3,345	6,924
営業経費	69,595	76,605
その他経常費用	46,245	40,503
経常利益	64,068	26,920
特別利益	3,842	10,414
貸倒引当金戻入益	—	8,256
償却債権取立益	—	1,699
その他	—	458
特別損失	304	324
固定資産処分損	—	210
その他	—	113
税金等調整前中間純利益	67,606	37,011
法人税、住民税及び事業税	7,671	5,765
法人税等調整額	21,160	14,724
法人税等合計	—	20,489
少数株主利益	3,201	2,733
中間純利益	35,572	13,787

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
前期末残高	127,342	127,347
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△127,342
自己株式の処分	2	△4
当中間期変動額合計	2	△127,347
当中間期末残高	127,344	—
利益剰余金		
前期末残高	378,812	441,646
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
中間純利益	35,572	13,787
自己株式の消却	—	△43
当中間期変動額合計	26,568	2,817
当中間期末残高	405,381	444,464
自己株式		
前期末残高	△195	△261
当中間期変動額		
自己株式の取得	△74	△127,423
自己株式の消却	—	127,386
自己株式の処分	19	14
当中間期変動額合計	△54	△22
当中間期末残高	△250	△284
株主資本合計		
前期末残高	767,568	830,340
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
中間純利益	35,572	13,787
自己株式の取得	△74	△127,423
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	22	10
当中間期変動額合計	26,516	△124,552
当中間期末残高	794,084	705,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,248	57,239
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△47,026	△22,714
当中間期変動額合計	△47,026	△22,714
当中間期末残高	212,222	34,524

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7,439	917
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△30	△3,839
当中間期変動額合計	△30	△3,839
当中間期末残高	△7,469	△2,921
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定		
前期末残高	53	△66
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	280	△336
当中間期変動額合計	280	△336
当中間期末残高	333	△402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,329	42,557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△46,776	△26,889
当中間期変動額合計	△46,776	△26,889
当中間期末残高	189,553	15,668
少数株主持分		
前期末残高	133,467	146,316
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29,024	△200
当中間期変動額合計	△29,024	△200
当中間期末残高	104,442	146,116
純資産合計		
前期末残高	1,137,364	1,019,214
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
中間純利益	35,572	13,787
自己株式の取得	△74	△127,423
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	22	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△75,800	△27,089
当中間期変動額合計	△49,283	△151,641
当中間期末残高	1,088,081	867,573

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当ありません。

6. 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809	137,557
有価証券	42,000	—
未収還付法人税等	2,894	36,894
その他	270	341
流動資産合計	47,974	174,793
固定資産		
有形固定資産	3	2
無形固定資産	6	4
投資その他の資産	724,196	724,103
関係会社株式	722,806	722,806
その他	1,389	1,297
固定資産合計	724,206	724,111
資産合計	772,180	898,904
負債の部		
流動負債		
賞与引当金	78	77
その他	1,204	1,067
流動負債合計	1,283	1,144
固定負債		
社債	148,100	148,100
退職給付引当金	849	822
役員退職慰労引当金	292	259
固定負債合計	149,242	149,181
負債合計	150,525	150,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	245,011
その他資本剰余金	53,286	1,077
資本剰余金合計	118,698	246,088
利益剰余金		
その他利益剰余金	241,633	241,142
繰越利益剰余金	241,633	241,142
利益剰余金合計	241,633	241,142
自己株式	△284	△261
株主資本合計	621,655	748,578
純資産合計	621,655	748,578
負債純資産合計	772,180	898,904

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	30,249	14,349
関係会社受入手数料	1,155	1,332
営業収益合計	31,404	15,682
営業費用		
支払利息	2,346	2,823
販売費及び一般管理費	1,119	1,336
営業費用合計	3,465	4,160
営業利益	27,938	11,521
営業外収益	82	168
営業外費用	290	267
経常利益	27,730	11,422
税引前中間純利益	27,730	11,422
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△26	3
法人税等合計	—	5
中間純利益	27,754	11,416

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,011	245,011
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	△179,600
当中間期変動額合計	—	△179,600
当中間期末残高	245,011	65,411
その他資本剰余金		
前期末残高	1,072	1,077
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	179,600
自己株式の消却	—	△127,386
自己株式の処分	2	△4
当中間期変動額合計	2	52,209
当中間期末残高	1,074	53,286
資本剰余金合計		
前期末残高	246,083	246,088
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△127,386
自己株式の処分	2	△4
当中間期変動額合計	2	△127,390
当中間期末残高	246,086	118,698
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,735	241,142
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
中間純利益	27,754	11,416
当中間期変動額合計	18,750	490
当中間期末残高	89,486	241,633
利益剰余金合計		
前期末残高	70,735	241,142
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
中間純利益	27,754	11,416
当中間期変動額合計	18,750	490
当中間期末残高	89,486	241,633

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△195	△261
当中間期変動額		
自己株式の取得	△74	△127,423
自己株式の消却	—	127,386
自己株式の処分	19	14
当中間期変動額合計	△54	△22
当中間期末残高	△250	△284
株主資本合計		
前期末残高	578,232	748,578
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
中間純利益	27,754	11,416
自己株式の取得	△74	△127,423
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	22	10
当中間期変動額合計	18,698	△126,923
当中間期末残高	596,931	621,655
純資産合計		
前期末残高	578,232	748,578
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,003	△10,926
中間純利益	27,754	11,416
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△74	△127,423
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	22	10
当中間期変動額合計	18,698	△126,923
当中間期末残高	596,931	621,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当ありません。